

1 新型コロナウイルス前の連携会議・研修・訓練実施状況

年度	連絡会議	研 修	訓 練
H29	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染症指定医療機関連携調整会議 (H29. 9. 29、H30. 3. 3) ☞ 愛大第一種病室見学 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染症対策国内派遣研修 (H29. 12. 21) ☞ 一類感染症受入体制整備のため愛大医師を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染症指定医療機関連携訓練 (H30. 2. 13) ☞ 一類感染症発生に伴う関係機関(松山市、県、感染症指定医療機関、警察、消防本部)間の連携調整 ☞ 関係機関による患者移送、検体採取・搬送
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザ等対策研修会 (H30. 3. 3) ☞ 各圏域の中核的病院対象とした院内感染対策 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザ等対策訓練 (H29. 11. 7) ☞ 感染症指定医療機関、市町、指定地方公共機関、警察本部間の情報伝達
H30	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染症指定医療機関連携調整会議 (H31. 1. 26) ☞ PPEの着脱方法 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染症対策国内派遣研修 (H30. 10. 5) ☞ 一類感染症受入体制整備のため愛大医師を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染症指定医療機関連携訓練 (H31. 2. 26) ☞ 新型インフルエンザ海外発生期における流行国からの帰国者に係る初動対応(疫学調査、検体採取・搬送、患者移送)
R1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染症指定医療機関連携調整会議 (R2. 1. 31) ☞ 新型コロナウイルス対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染症対策国内派遣研修 (R1. 11. 29) ☞ 一類感染症受入体制整備のため愛大医師を派遣 	—
R2～	新型コロナウイルス感染拡大に伴う実働		

2 新型コロナウイルス後の感染症対応訓練【内閣感染症危機管理統括庁】

内閣感染症危機管理統括庁と都道府県が連携し、新型インフルエンザの海外発生を想定した連携確認を目的とした緊急連絡会議を実施

【緊急連絡会議の概要】

想定する感染症の発生内容

- ・ 国外（X国）において、10月中旬から重篤な呼吸器疾患の患者が多数発生
- ・ ゲノム解析により、新たなインフルエンザウイルス（H5亜型）と判明
- ・ 国内での感染者は未確認
- ・ 新型インフルエンザ等感染症の発生を公表し、政府対策本部会合を開催

○ 会議内容

新型インフルエンザの発生状況に関する政府から都道府県への伝達や都道府県の準備状況の確認、要請等

○ 参加者

感染症危機管理担当大臣、国立感染症研究所所長、47都道府県の知事等 ほか

○ 会議（訓練）の流れ

- ① 会議（訓練）開始
- ② <内閣感染症危機管理対策官> 新型インフルエンザの海外発生状況等の説明
- ③ <国立感染症研究所長> 地方衛生研究所との連携状況について説明
- ④ <感染症危機管理担当大臣> 政府対策本部の設置、総理指示事項を伝達
- ⑤ <都道府県知事等> 現在の準備状況について発言
- ⑥ <感染症危機管理担当大臣> 知事の発言を踏まえた発言
- ⑦ 会議（訓練）終了

2 新型コロナ後の感染症対応訓練【内閣感染症危機管理統括庁】

訓練の全体イメージ

連携訓練(10/31)
【関係省庁等へ情報展開】



関係省庁対策会議(10/31)
【初動対応の情報共有等】



初動対応(10/31~11/1)
【関係省庁等の状況確認】



政府対策本部会合(11/7)



緊急連絡会議(11/9)
(都道府県との情報共有等)
<参加者>
・ 感染症危機管理担当大臣
・ **47都道府県の知事等**
・ 国立感染症研究所所長 他



空港検疫(水際)訓練(11/14)
【検査のための導線確保等】



感染症対策マネージャー養成事業（仮称）

令和6年度からの取組

◆現状と課題

- ・新型コロナの第7～8波において、高齢者施設クラスターが多発し、医療のみならず介護も必要とする高齢者の入院長期化等により、県では、医療ひっ迫警戒宣言を発出した。
- ・高齢者施設等におけるクラスター発生時、感染対策に関する窓口が不明確である施設も見受けられ、窓口が明確であっても、入院調整を依頼するケースが多数あった。
- ・5類移行後、松山圏域における施設の集団発生報告数は県内圏域最多の103件。（R6.2.27時点）

課題①: 施設職員の感染対策の知識に差。

課題②: クラスター発生時、感染対策のリーダー的存在の職員が不明確。

課題③: 外部の感染対策の専門家との連携や好事例を共有できる仕組みがなかった。

<方向性>

感染対策の知識を習得 + 関係者同士の連携 = 感染症に強いまちづくり

◆事業内容(案)

①感染症対策マネージャー養成研修会の実施

- ・医師会単位で養成研修会を開催。
- ・受講した施設職員に修了証を交付。

②感染症対策マネージャー連携会議の開催

- ・圏域内のICNの助言を得ながら、マネージャー同士が、平時からの課題や有事における対策(好事例)を共有。

③感染症対策の教材作成・公開

- ・自施設の感染対策に活用してもらうため、いつでも、どこでも、だれでも学べる教材を作成し、県HPに公開。